



2020年1月9日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

米イラン対立～火種は残るが全面衝突は回避へ

- トランプ大統領は演説で、報復攻撃には言及せず、問題解決に向けた対話をイランに呼びかけた。
- 市場はリスクオンで反応、日経平均は75日線、ドル円は一目均衡表雲下限がいったんサポートに。
- 最終的に米国とイランは再交渉のテーブルへ、ただ道のりは険しく、市場を脅かす火種は残るとみる。

トランプ大統領は演説で、報復攻撃には言及せず、問題解決に向けた対話をイランに呼びかけた

トランプ米大統領は日本時間の1月9日未明、ホワイトハウスで演説を行い、イランが米軍駐留拠点を攻撃したことを受け、イランに追加の経済措置を科すことを表明しました（図表1）。演説では、米国がイラン革命防衛隊のカセム・ソレイマニ司令官を狙い、空爆を行ったことの正当性が強調され、イランが態度を変えるまで、強力な経済制裁は続くとの方針が示されました。

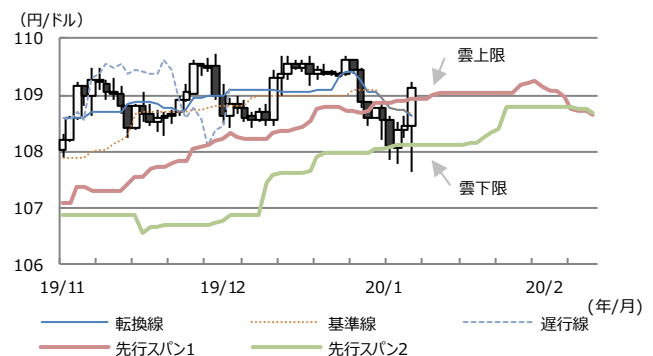
トランプ米大統領は、イランが対決姿勢を後退させている様子进行评估し、米国の強大な軍事力を誇示しつつも、それは使いたくないとし、報復攻撃に言及することはありませんでした。また、演説の最後には、イラン国民と指導者に対し、米国はイランのすばらしい未来を望んでいるとのメッセージを送り、新たな核合意の締結など、問題解決に向けた話し合いを呼びかけました。

【図表1：トランプ米大統領の演説骨子】

● 私が大統領である限り、イランには決して核兵器を保有させない。
● イランは対決姿勢を後退させているようだが、それは関係各国や世界にとってよいことだ。
● カセム・ソレイマニ司令官はイラクでの米国人攻撃の指揮をとっていた。
● イランに追加の経済措置を科し、イランが態度を変えるまで強力な経済制裁を続ける。
● 英国などと協力し、世界をより平和で安全にするディールをイランと行う。
● 米国は中東産の原油を必要としない。
● 米国の軍事力は強大だが、それは使いたくない。
● 米国とイランは、イスラム国問題や、その他の優先度の高い課題に関して協力すべきだ。
● 米国はイランのすばらしい未来を望んでいる。

(出所) ホワイトハウスの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円の一目均衡表】



(注) データは2019年11月1日から2020年2月12日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



市場はリスクオンで反応、日経平均は75日線、ドル円は一目均衡表雲下限がいったんサポートに

トランプ米大統領の演説を受け、イランとの全面的な軍事衝突は回避されるとの見方から、1月8日の米国市場では、主要株価指数と米10年国債利回りが上昇し、日本円が対主要通貨で下落するなど、リスクオン（選好）の動きが顕著にみられました（図表2）。1月9日の日経平均株価も、前日比325円53銭（1.4%）高の、23,530円29銭で取引が始まりました。

テクニカル分析では、日経平均株価の75日移動平均線が、1月8日時点で22,912円50銭に位置していました。1月8日の安値が22,951円18銭でしたので、日経平均株価は75日移動平均線でいったんサポートされた格好になります。ドル円は、一目均衡表（日足）の雲下限を完全に下抜けて、ドル安・円高が進むことはなかったため、結果的に雲下限（1月8日時点で1ドル＝108円11銭）がドルの下値支持線となりました（図表2）。

最終的に米国とイランは再交渉のテーブルへ、ただ道のりは険しく、市場を脅かす火種は残るとみる

トランプ米大統領のイランに対する要求は極めて明確です。具体的には、イランがウラン濃縮などの核兵器開発を停止することであり、まずは米国との対話に応じることです。また、トランプ米大統領は、軍事力を行使する意図はないことを明言し、イランが対話に応じて制裁解除となれば、経済的な繁栄が得られることを示唆しました。そのため、今回の演説後、ボールはいったんイラン側に投げられた形になりました。

米国の経済制裁に苦しむイランは、極力早期に原油輸出や金融決済を再開したいというのが本音と推測されます。そのため、最終的に米国（および英独仏中口の5カ国）とイランは、再交渉のテーブルに着かざるを得ないとみえています。ただ、そこに至るまでの道のりは険しく、相応に時間を要すると思われ、市場を一時的にでも脅かす火種は、しばらく残ると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会